

高齢者地域支えあい・助け合い支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆			
事業主体		(一財) 福井県老人クラブ連合会			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	補助														
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等	[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
老人クラブの魅力ある活動の活発化、会員数・クラブ数減少の抑制						<ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県の老人クラブ数 979クラブ (R5.3時点厚生労働省福祉行政報告例) ・ 福井県の老人クラブ会員数 46,550人 (R5.3時点厚生労働省福祉行政報告例) 									
[事業目的]															
老人クラブプランナーを1名配置し、県内の老人クラブで行う事業の活発化、事業立案、事務補助等を行う															
[事業内容]															
<p>福井県老人クラブ連合会に老人クラブプランナー（企画立案のアイデア経験のある人材）を1名配置し、必要に応じて、各市町老人クラブ連合会や老人クラブで 事業立案、事務補助を行う。</p> <p>【プランナーの役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各老人クラブ等からの要請に応じ、事業の企画立案に参加し活動の活発化、高齢者の社会参加を促す ・ 自治体で行う施策（助成制度、認知症サポーター、フレイル予防）などの情報発信 ・ 会計事務、登録申請事務の補助（事務指導、申請書のマニュアル・フォーマット化、電話相談など） 															
[受益者] 福井県内老人クラブ会員、地域住民						[想定される受益者数] 約47,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況					他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青森県 老人クラブ事務手続き等支援事業 (3,966千円) 県老連が市町村老人クラブの事務手続き等を支援する事業への補助 ・ 宮城県 事務手続き等支援事業 (2,500千円) 会計処理や登録申請等の事務作業が困難な老人クラブ(会員)に対して、事務作業をサポートする。 									

高齢者地域支えあい・助け合い支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆		
事業主体	(一財) 福井県老人クラブ連合会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,199			(繰入金) 1,199				地域医療介護総合確保基金(介護分)					
[予算額の推移等]												(単位: 千円)	
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				1,199	1,199	1,199							
2 月現計予算額の推移				1,199	1,199								
決算額の推移				1,199									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	老人クラブ数	(目標) 実績	(998) 998	(962) 962	(930) 930	(930) 930			クラブ数の維持 出典: 福祉行政報告例(各年3月末時点老人クラブ数)				
活動指標	派遣市町数	(目標) 実績			(17) 2	(17) 2	(17)	(17)	県内17市町				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・成果指標については、目標を下回る見込みだが、越前市いきいきシニア連合会・永平寺町老人クラブ連合会の活動休止中クラブやクラブ設立見込の地区に対し、現状把握と活動再開・クラブ設立に向けた支援を行った結果、令和5年度中に1クラブが新たに立ち上がった。また、5地域でクラブ設立に向けたアドバイスを行い、来年度立ち上げとなる見込み。 ・活動指標については、活用希望が前年度と同じ2市町に留まり、目標に達しなかった。				・各市町老人クラブ連合会に対して事業の活用希望を募るだけでなく、具体的な企画を提示した上で周知していきなど、各市町老人クラブ連合会や各老人クラブが活用しやすいようプランナーが主体的に働きかけを行っていくこととする。 ・新たに福井市老人クラブ連合会への派遣を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆				
事業主体	県社会福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業開始年度	H1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			□ その他	経過年数	36 年
補助率	定額													事業終了年度	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]								
[解決すべき問題・課題] 「人生100年時代」を迎える中、高齢者が医療や介護のサービスを受けるだけでなく、自らも進んで社会に参加し、意欲と能力を発揮する必要がある。高齢者自らが健康と生きがいを持って生活の質を維持向上させるとともに、その豊かな経験と知識・技術を活かして積極的に社会に参加しなければならない。						[問題・課題を表す客観的データ] 本県の高齢化率：30.8% (2020年) → 32.2% (2025年) 全国の高齢化率：28.6% (2020年) → 29.6% (2025年) ※全国と比較して高齢化が進行している状況									
[事業目的] 人生100年時代の生涯活躍社会を実現するため、地域づくりの担い手養成や健康づくり支援等の事業を総合的に実施し、シニア世代の社会参加の促進を図る。															
[事業内容] ○いきいきライフ放送事業 FBCラジオ放送 (毎週日曜日午前6時30分～7時) 年51回 (毎週土曜日午後5時15分～5時45分) 再放送 Webアーカイブ配信：FBC-i・県社協ホームページ・radiko ○リーダー養成 地域活動を主体的に担っていく高齢者を対象に、自主的な事業の企画・運営手法を学び実践する講座を開催。 ○地域活動デビュー促進 企業退職予定者等への地域貢献活動・ボランティア活動への関心を高めるためのきっかけづくり、活動支援を実施。 講演、パネルディスカッション等の講座を開催 (2回) ○アクティブ・シニア養成 概ね55歳以上の地域活動を希望する者に、必要な技能を習得させる講座を開催。															
[受益者] 高齢者、地域住民						[想定される受益者数] 約233,000人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況					他県の状況	各都道府県で同様の事業を実施									

明るい長寿社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県社会福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助								経過年数	36 年		
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	15,774			(繰入金) 15,774			高齢者保健福祉基金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		15,117	14,877	15,131	15,417	15,774	事業内容の拡充による増					
2月現計予算額の推移		15,117	14,877	15,131	15,417							
決算額の推移		14,869	14,480	15,131								
前年度までの 主な増減理由	R元：チャレンジ塾廃止 H30：アクティブアクション事業を別事業（シニアチャレンジ応援事業）に組替統合											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	講座等参加人数	(目標) (3,330)	(3,330)	(3,330)	(3,830)	(3,830)	(3,830)	(3,830)	長寿祭、ねんりんピック、ラジオ講座、各種アクティブシニア養成講座等参加者数			
		実績 250	305	1,684	1,655							
活動指標	講座参加者数	(目標) (140)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)	講座1回あたり20人			
		実績 126	305	166	155							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
R5参加者数（見込み） ・長寿祭…約1,200人 ・ねんりんピック…192名 ・ラジオ講座…108名 ・アクティブシニア養成講座…2講座開講／各50名参加 ・リーダー養成講座…15名参加 ・地域デビュー養成講座…40名参加 成果指標はコロナの影響もあり、長寿祭の参加者が少なかったため、目標に達しない見込み。 活動指標は目標を達成した。				前年度に引き続き、FBCラジオでの放送内容を充実させるとともに、アクティブシニア養成講座等への参加を促し、地域づくりの担い手養成の促進を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

シニアチャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆		
事業主体	高齢者グループ				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			事業	経過年数
補助率	定額								□ その他	開始			7 年	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]							
[解決すべき問題・課題] 超高齢者社会を迎えるにあたり、地域社会等との接点がなく社会的に孤立する高齢者が問題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 高齢単身世帯数(高齢者福祉基礎調査より) R4: 46,461 R5: 47,591 (1,130人増)								
[事業目的] 地域貢献や健康づくり、地域文化活動および高齢者を含めた多世代との交流を目的としたシニアグループの取り組みを支援し、高齢者の社会参加を促進する。														
[事業内容] (1) 新設または既設のグループで①～③の活動を行う団体に対して助成 ①地域貢献活動・健康づくり活動: 高齢者の生きがいづくりやボランティア活動、新幹線開業後のおもてなし活動など地域貢献を目的とするもの 運動の定期的な活動や、体験会の開催といった高齢者に対して運動への参加を促し、健康づくりを目的とするもの 地域の郷土史作成や祭の再興など、地域文化的な活動を通じて地域の活性化を目的とするもの ②地域における多世代間交流活動: 高齢者を含めた多世代(子どもや地域住民)を支え、伝統料理の継承やレクリエーションなどを実施することにより、高齢者の地域活動の多様化を図るもの ③仲間づくり活動: 高齢者団体の活動を活性化するため、新たな参加者を増やすための活動(新聞広告、チラシ作成、会報誌発行など) (2) 補助対象 5名以上(うち60歳以上が2/3かつ代表者が60歳以上)のグループ (3) 助成額 ①②を行う新規の団体: 上限200千円(10団体) ②を行う既存の団体: 上限50千円(20団体) ③を行う新規・既存の団体: 上限30千円(30団体)														
[受益者] 高齢者、地域住民						[想定される受益者数] 延べ5,000人								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 元気高齢者拡大推進事業 (実績) 15の高齢者グループが世代間交流等の活動を実施。また、9つの団体が高齢者向けの手話やスポーツ体験会を実施。 しかし、想定したグループ数(50・10)に届かず、活動の広がりには欠けた。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況		長野県: いきいき中高年社会貢献活動支援事業 助成対象 健康づくり・福祉ボランティア・世代間交流等 助成額 15万円(1年目)、10万円(2年目)、5万円(3年目) 福島県: 高齢者支え合いコミュニティ支援事業 助成対象 生活支援、見守り、住民間の交流、人材育成、 地域づくりなど地域コミュニティづくりにつなげる事業 助成額 50万円						

シニアチャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	高齢者グループ				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,668			(繰入金) 5,668			高齢者保健福祉基金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,030	3,030	3,000	6,028	5,668	補助対象を整理					
2月現計予算額の推移		2,238	1,730	1,888	4,498							
決算額の推移		2,218	1,654	1,888								
前年度までの 主な増減理由	R2～3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動を控える団体があった。 R4年度は、徐々に活動が再開され、計画通り事業を実施できる団体が増えた。											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	活動参加延べ人数	(目標) (4,500)	(4,500)	(5,000)	(5,000)	(5,000)	(15,000)	(30,000)	R4まで①延べ300人/グループ ②延べ100人/グループ R5以降①②延べ300人/グループ ③延べ50人/グループ			
		実績 2,218	1,872	3,362	3,500							
活動指標	助成グループ数	(目標) (15)	(15)	(30)	(30)	(30)	-	-				
		実績 12	18	15	25							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度補助団体（見込み） 25団体 ・成果指標・活動指標とも目標数には満たない見込みであるものの、新型コロナウイルス5類移行に伴い、高齢者の活動も活性化した。引き続き感染対策に注意し、参加人数・助成グループ数を増やしていく。				補助対象団体が活用しやすいよう、補助対象活動を整理し、地域貢献活動・健康づくり活動・おもてなし活動・地域文化活動・世代間交流活動を行う新規団体は補助上限を20万円、世代間交流活動を行う既存団体は補助上限を5万円、仲間づくり活動を行う既存団体は補助上限を3万円とする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 360	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ジェロントロジー共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆				
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	直営、委託、補助														
補助率	10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<p>・東京大学高齢社会総合研究機構との第4期共同研究(R3.10~R6.3)として、全世代の支えあいによる地域包括ケアシステムの強化を目指すために「高齢者の就労等支援」の実施と、第3期の共同研究(H29.4~R2.3)により実施しているフレイル予防プログラムの推進を行う。</p>						<p>・GBERマッチング件数 51件 (R5.12) ・フレイルチェック参加者数 延べ3,422人 (R5.9) ・フレイルサポーター数 延べ930人 (R5.9)</p>									
[事業目的]															
東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究を通じて、高齢者の就労等支援の実施と健康づくりの推進を行う															
[事業内容]															
<p>【高齢者の就労等支援】 東京大学が開発した就労マッチングアプリ「GBER（ジーバー）」をモデル団体（県民せいきょう等）に導入し、高齢者の経験や技能を活かし、仕事と労働力との効果的なマッチングによるモザイク型就労の創出を目指す。また、本県をフィールドとした同大学の研究により、貢献寿命の延伸やGBERの社会実装を検証していく。</p> <p>【高齢者の健康づくり】</p> <p>①フレイル予防の推進として、当該共同研究の成果報告会の開催や、県内フレイルサポーターの意見交換、モチベーションアップのための「ふくいフレイルサポーターの会」を開催することで、県内全市町でのフレイル予防事業の強化・推進を図る。</p> <p>②フレイル予防の意識啓発として、健康長寿に関するイベント開催時にフレイルトレーナー、サポーターを講師として意識啓発を行う。</p> <p>③フレイルチェックデータ解析として、東京大学、県作業療法士会、福井医療大学の連携により、県内のフレイルチェックデータを解析し、個人ごとの経年記録や標準モデルとの比較、予防改善策を提示することで県民にフレイル予防のための行動変容を促す。</p> <p>④フレイルチェックシート読み取りアプリの推進として、③のデータ解析の効率化のため、紙ベースのフレイルチェック調査票を手軽に電子データ化するためのアプリを各市町に導入する。</p> <p>⑤ふくい型フレイル予防プログラムモデル事業として、上記③、④を先進的に実施するモデル自治体（4市町）に対し、要介護認定データの提供や、フレイルサポーターのスキルアップを行うモデル団体として事業支援を行う。</p>															
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 約233,000人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ジェロントロジー共同研究事業 (実績) ・坂井地区における、これからの在宅医療提供体制検討モデル構築 ・フレイル予防事業の全県展開					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	H29~R元 市町に対してフレイルチェック実施体制の立ち上げ支援					他県の状況	GBER導入自治体：熊本県、世田谷区、八王子市、柏市、鎌倉市 フレイルチェック実施中の自治体：全国96自治体(R5.2) (千葉県柏市、神奈川県小田原市、厚木市など、いずれも県レベルの取組みには至っていない。)								

ジェロントロジー共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,182	4,545			1,637	介護保険保険者努力支援交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	3,273	1,107	6,197	5,866	6,182	・ 県社会福祉協議会委託費の減、読み取りアプリ使用料の減 ・ データ解析に係る委託費の増						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	2,103	3,129	6,197	5,866								
決 算 額 の 推 移	1,900	1,853	4,750									
前年度までの 主な増減理由	R2:フレイル予防事業に全県展開が完了したことに伴う減(市町支援H30~R元) R3:在宅医療の充実に関する坂井地区モデル事業の全県展開に向けた市町支援が令和2年度で終了したことに伴う増 R4:第4期ジェロントロジー共同研究締結(10/26)により、就労等支援および、フレイルチェックデータ解析等の取組み追加による増 R5:データ解析による個人および地域の改善項目の見える化と、改善方法の提示に向けた体制整備のための増											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	フレイルチェック参加者数(延べ)	(目標) (2,319) 実績 2,636	(3,519) 3,901	(4,719) 5,404	(5,919) 6,592	(7,119)	(8,319)	(26,000)	フレイルチェック参加者26,000人 (R2高齢者数233,295人×フレイル率11%) 令和2年度より年間1,200人ずつ増員			
活動指標	フレイルサポーター人数	(目標) (510) 実績 572	(680) 721	(850) 848	(1,020) 957	(1,190)	(1,190)	(4,080)	サポーター養成 4,080人(240人×17市町) 令和2年度より年間170人ずつ増員(10人×17市町)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・ 成果指標について、各市町の活動実績をニュースレターなどで細かく報告することで活動意欲を高め、目標通りのフレイルチェック回数を達成できた。(R5.12末:6,592人) ・ 活動指標については県内14市町でサポーター養成講座実施し、目標を達成見込み。(R5.12末:957人)				・ フレイルサポーターの養成やフレイルチェックの取り組みを継続するとともに、フレイルチェックのデータ解析をさらに推進し、個人及び地域の改善項目の見える化を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

家族介護者等支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内で2019年に3件の介護殺人事件が発生し、市町担当課長会議では、市町が介護者状況を未把握で支援する体制もないことが判明し、それ以後、介護者支援の状況把握体制の構築支援を行ってきたが、市町によって対応に差が見られる。また、多重介護など介護者の抱える問題も複雑化しており、支援者を支援する体制も十分ではない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・介護殺人事件：2019年 3件（以降 0件） ・就労介護 40.4%、老老介護 25.3%、多重介護 4.6%（R5実態調査） ・市町での介護者支援の取り組み状況 介護者の交流事業以外の事業を実施：2市町（敦賀市 R2～、若狭町 R3～）						
[事業目的] 介護者の見守り体制を強化し、在宅療養者を介護している介護者が孤立することなく、適切な介護サービスの活用や周囲の方々の支援を得ながら安心して介護ができる体制を整備する。												
[事業内容] 1 一般住民への啓発、介護者を地域で見守る地域づくり (1) 介護、介護者支援への理解を深めるための講演会 1回 (2) 介護の日の11月に合わせて新聞へ掲載 (3) 企業向け研修会 5事業所 2 介護者の状況把握体制の強化 (1) 介護者の状況把握体制についてのワーキング検討会 1回 (2) 市町・地域包括支援センターに報告があった困難ケース等へのアドバイザー派遣 各市町1回 3 実態を踏まえた介護者支援施策立案に向けての有識者会議 1回 4 在宅介護ほっとひといき支援事業 通所施設に緊急的に宿泊した場合の経費の補助 補助単価 1回あたり4,000円(補助基本利用料が5,000円を下回る場合はその8割) 補助率 県1/2、市町1/2												
[受益者] 在宅療養を支援している介護者						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 在宅介護ほっとひといき支援事業 (実績) ・H20から実施しているが、事業の周知不足もあり減少傾向。 (利用実績 H24: 1,188件 R1: 351件 R2: 339 R3: 569 R4: 474件)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		介護者に対する支援は、地域支援事業 任意事業の中に位置づけられており、市町が担うべきである。しかしながら、市町は高齢者本人の自立支援・介護予防に追われており、介護者に対する支援まで実施できない状況である。 そこで、県が普及啓発、体制整備、人材育成等を実施することで、市町が実情に合わせた介護者支援に取り組むことができるようにする。				他県の状況		【埼玉県】家族介護者等支援強化事業 R2.3.31埼玉県ケアラー条例制定 事業内容：市町・包括職員への研修、県民向けの普及啓発セミナー 介護者の実態調査、有識者会議 R2事業費：8,801千円 【長野県】地域福祉総合助成金交付事業(緊急宿泊支援事業) 事業内容：通所施設等に緊急に宿泊させた場合にかかった経費を補助 R2事業費：99,007千円のうち一部 R1実績：3,506千円				

家族介護者等支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務						
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,739	1,607		(繰入金) 1,132		国庫：保険者機能強化推進交付金 繰入金：高齢者保健福祉基金						
(単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			2,286	2,320	2,346	2,739	企業向け研修会の実施、在宅介護ほっとひといき支援事業の実績増に伴う見込額の増					
2月現計予算額の推移			2,559	2,420	2,408							
決算額の推移			1,623	879								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	介護者の状況把握体制整備の実施市町 (目標)	-	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)				
	実績	-	16	17	17							
活動指標	介護殺人事案 (目標)	-										
	実績	-										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・年2回 市町の状況把握体制について状況把握しており、成果指標は達成する見込み。(ケアマネから包括への報告件数 R4 773件と年々増加) ・体制は全市町で整備されているが、個別対応には差があり、適切な相談対応となるよう関係機関で連携できている市町はまだ少ない。 				介護負担アセスメントシート等の活用の充実を図り、相談・報告を受ける地域包括支援センターや市町が適切に対応できるよう、アドバイザー派遣の利用を進めていく。また、引き続き、支援者向けの支援(アドバイザー派遣等)や住民向けの普及啓発を行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

自立支援型地域ケア会議支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆																		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度																	
事業実施方法	直営																												
補助率	—																												
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]																						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]																							
2040年にかけて85歳以上の人口が増加し、医療と介護だけでなく、生活支援が必要な高齢者が増加していくことが見込まれる。						要介護認定者数(全国)はR4.3:690万人(要介護認定率 18.9%、22年で3.2倍、うち軽度認定者は3.3倍) 福井県の要介護認定者数はR5:40,643人(要介護認定率 H28 17.8%→R5 17.4%とやや減少)																							
[事業目的]																													
生涯現役社会を実現するため、全国的に先進的な市町村で取り組んでいる自立支援型の地域ケア会議を展開し、効果的な介護予防を行うことで、元気な高齢者を増やすことを目的とする。																													
[事業内容]																													
<p>1 実地支援や各種相談に応じるアドバイザーを市町に派遣し、自立支援型の地域ケア会議の支援を行う。</p> <p>2 自立支援型の地域ケア会議に参加し、効果的な介護予防に関わる者の人材育成を行う。</p> <p>(1) アドバイザーを配置・派遣し、市町の地域ケア会議の運営に対する支援・助言を行い横展開を促進する アドバイザー：経験や実績、地理的条件を踏まえて5名を選任 支援回数：実践市町5市町2回まで(3回以上は市町負担とする)</p> <p>(2) 自立支援型の地域ケア会議開催のための人材育成</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">①企画検討会</td> <td style="width: 15%;">2回</td> <td style="width: 33%;">②市町職員研修会</td> <td style="width: 15%;">2回</td> <td style="width: 33%;">③専門職研修会</td> <td style="width: 15%;">1回</td> </tr> <tr> <td>④サービス事業所研修会</td> <td>1回</td> <td>⑤ケアマネジャー研修会</td> <td>1回</td> <td>⑥ICTを活用した模擬会議演習</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>⑦アドバイザー養成研修会</td> <td>1回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												①企画検討会	2回	②市町職員研修会	2回	③専門職研修会	1回	④サービス事業所研修会	1回	⑤ケアマネジャー研修会	1回	⑥ICTを活用した模擬会議演習	3回	⑦アドバイザー養成研修会	1回				
①企画検討会	2回	②市町職員研修会	2回	③専門職研修会	1回																								
④サービス事業所研修会	1回	⑤ケアマネジャー研修会	1回	⑥ICTを活用した模擬会議演習	3回																								
⑦アドバイザー養成研修会	1回																												
[受益者] 要支援者1・2の人						[想定される受益者数] 約9,000人																							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自立支援型地域ケア会議立ち上げ支援事業 (実績) H29年度勝山市がモデル市町となりアドバイザー1名を養成。H30年度以降はアドバイザをさらに4名追加し、県内横展開を実施。R2年度は国の手引きに沿った「自立支援型地域ケア会議」を全市町で実施。				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域包括リハケアシステム推進事業 (役割分担) 地域包括リハケアシステム推進事業で、専門職及び専門職派遣に協力の意向がある事業所の情報を集約(リスト化)し、市町に情報提供市町が地域ケア個別会議の助言者を確保しやすい体制を構築する																					
市町との連携状況		市町が取組む介護予防・自立支援に向けた地域ケア個別会議が効果的に開催されるよう、県は、市町をはじめ関係者の人材育成等の環境整備、後方支援を行う。 県が行うアドバイザー実地支援を超えて行う場合は、アドバイザーに実地支援を依頼する場合には市町予算とする。				他県の状況		埼玉県和光市、大分県では、先進的に効果的な自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議を開催して、保険者機能の強化、専門職・事業者の介護予防への取り組みが定着しており、要介護認定率の低下が見られている ○全国調査 H30.9時点 回答33都道府県 モデル市町にアドバイザーを派遣している都道府県 22/33都道府県 うちアドバイザー派遣費用を県が負担 17/22都道府県																					

自立支援型地域ケア会議支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営								H29 年度					
補助率	—								経過年数	8 年				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	955	955					介護保険保険者努力支援交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		920	810	810	693	955	アドバイザーを多職種に増やすためのアドバイザー養成研修や外部講師に研修会を依頼して実施。また、アドバイザー市町支援を2回に増やしたため、予算増加							
2月現計予算額の推移		920	810	810	693									
決算額の推移		401	510	551										
前年度までの主な増減理由		令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の流行のため集合研修が出来なくなり、オンラインで研修を全て実施したため、決算額が減少												
[成果指標等の推移]														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	アドバイザー (目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)			地域ケア会議を支援するための助言・指導を行うアドバイザーを養成・派遣することで、横展開を推進する					
	実績	5	6	5	6									
活動指標	地域ケア推進会議を実施している市町 (目標)		(17)	(17)	(17)	(17)			個別課題から抽出された地域課題を検討し、政策提言する地域ケア推進会議を全市町で実施する					
	実績		10	10	10									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・成果指標について、アドバイザーによる実地支援、各種研修等にも実施できており目標は達成された。 ・しかし、活動指標については市町によって開始した時期がズレているため悩んでいる段階が異なっており、目標を達成できなかった。 ・そのため、個別にアドバイザー派遣を充実していくことが必要である。				地域ケア会議は行政だけでなく、助言者や生活支援コーディネーターなど関わる人々の資質向上が求められるため、企画の段階からリハビリ職以外の方にも入ってもらう。また、地域課題の抽出から地域づくり・資源開発などの次の段階にいけるよう引き続きアドバイザー以外の各専門職や外部講師にも依頼する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

認知症フレンドリー社会推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開 始 年 度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金				経過年数				
補助率	-			□ その他				5 年				
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 行政が認知症当事者の意見をうかがう機会が少なく、施策に当事者の視点が反映されていない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・チームオレンジ設置状況 (R4末現在) 福井県 6 石川県 3 富山県 3 ・若年性認知症相談窓口への就労に関する相談件数 (R4延) …28人 (1,964人中) 就労継続 (R4) …5人 就労受け入れ件数 (R4) 6人 (福祉的就労含む)						
[事業目的] 認知症の人が住み慣れた地域で最後まで過ごすことができるよう、一般住民をはじめ、企業、医療、行政が連携をして、ともに暮らす共生社会である認知症フレンドリー社会を形成する。												
[事業内容] (2) 認知症サポーター活動促進支援体制整備事業 (チームオレンジ整備事業) チームオレンジ整備加速化、チームオレンジに要する人材育成等 ①市町チームオレンジ等担当者会議 ②オレンジ・チューター派遣 ③チームオレンジ・コーディネーター研修会 (3) 認知症施策総合推進会議 県および市町の認知症施策検討会議を実施 (本会議2回、検診部会2回) (4) ①ふくい認知症希望大使(仮)任命・活動支援 ・認知症希望大使フォーラム ・本人ミーティングの開催 ②認知症の人への社会参加活動支援: 認知症の人が企業等での就労継続や社会参加活動ができるよう体制を整える支援の実施 ・事業所・企業向けセミナーの開催 ・若年性認知症自立支援ネットワーク協議会 (5) eスポーツを活用した地域の高齢者元気応援事業 ・県内介護施設5施設をモデルとしてeスポーツ導入にかかる環境整備を支援 ・老人クラブにてeスポーツ体験会を開催												
[受益者] 認知症の方						[想定される受益者数] 約29,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・チームオレンジ設置に向けた研修開催等、準備状況や設置後の活動状況を情報共有 ・国の動向についての情報提供					他県の状況	・オレンジ・チューター養成数 富山県13人、石川県10人 ・地域版認知症希望大使任命状況 (R5.3時点。()内は設置年) 静岡県 1人(R2) 香川県 1人(R2) 大分県 4人(R3) 神奈川県15人(R3) 愛知県 2人(R3) 埼玉県 4人(R3) 東京都 5人(R3) 兵庫県 1人(R3) 岐阜県 2人(R3) 長崎県 5人(R3) 千葉県 2人(R4) 高知県 1人(R4) 愛媛県 2人(R4) 京都府 6名(R4) 熊本県 3名(R5) 群馬県 1人(R5)					

認知症フレンドリー社会推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,778	3,536		(繰入金) 351	891		国庫：介護保険事業費補助金、介護保険保険者努力支援交付金 繰入金：地域医療介護総合確保基金（介護分）					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,007	877	760	4,778	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症フレンドリー社会推進にかかる事業を整理統合 ・チーム・オレンジ立ち上げ市町増による、オレンジ・チューター派遣事業対象市町減 (R5：15市町→R6：13市町) ・認知症希望大使任命に向けた本人ミーティング回数増 ・新規：eスポーツを活用した地域の高齢者元気応援事業 					
2月現計予算額の推移			1,007	877	760							
決算額の推移			381	373								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度～認知症ケア人材育成事業より、認知症サポーター活動促進支援体制整備事業と認知症施策総合推進会議を本事業に統合 ・令和5年度 認知症フレンドリープログラムプログラムの作成が完了したことによる減額 										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	チームオレンジ設置市町	(目標)	(1)	(3)	(8)	(13)	(17)	(17)	R7 (2025) 年までに全市町に設置 (中学校区単位 (74校 (公立)))			
		実績		3	4							
活動指標	オレンジ・チューター養成数	(目標)	(2)	(4)	(4)	(5)	(5)	(5)	各圏域に1名配置			
		実績	2	3	4	4						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標については、チームオレンジが8団体（4市町）に設置されたものの、目標には達しない見込み（R5.9月時点） ・活動指標については、概ね目標を達成する見込み。 ・チームオレンジコーディネーター研修を開催し、延146名養成（R4末） ・他県の認知症当事者による講演会や本人ミーティングを開催し、本人、家族、一般住民等に対して本人発信について周知する。 				チームオレンジ設立に向けてコーディネーターの養成研修や市町担当者会議を開催し、チームオレンジの設置に向けた取組が促進されるようより積極的に支援を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

認知症ケア人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	委託、直営														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
認知症の人が増加しており、地域の中での支援体制の強化が必要とされる。具 体的には、専門職における知識の習得、専門職どうしの連携が必要とされる。						認知症施策推進大綱に基づく県の目標値 (R7末)		R4末実績							
						かかりつけ医認知症対応力向上研修		487人		352人					
						認知症サポート医養成研修		96人		76人					
						医療従事者認知症対応力向上研修		2,100人		1,869人					
[事業目的]															
地域において認知症の人が安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材に対する認知症専門研修の実施、および多種職の連携に資する 研修を実施し、認知症の医療・介護サービスを担う人材を養成する。															
[事業内容]															
ア) 医療人材の育成 【対象者：医師】 (1) 認知症サポート医養成研修 (2) 認知症サポート医等フォローアップ研修 ①診断・治療コース ②地域連携コース (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 【対象者：医療従事者】 (4) 医療従事者認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員等認知症対応力向上研修 ①看護職員認知症対応力向上研修 ②病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研			イ) 介護人材の育成 【対象者：介護従事者】 ★認知症介護基礎研修 ①認知症介護実践者研修(加算要件) ②認知症介護実践リーダー研修(加算要件) 【対象者：事業所の開設者等(事業所人員配置基準)】 地域密着型サービス事業開設者等養成研修 ③開設者養成研修 ④管理者養成研修 ⑤計画作成担当者養成研修 【対象者：介護実践者等研修の講師役】 ⑥地域連携指導者養成研修(加算要件)			ウ) 市町における人材の育成 【対象者：医師、保健師等】 認知症初期集中支援チーム員研修 【対象者：推進員、チーム員等】 認知症地域支援ネットワーク									
[受益者] 認知症の方						[想定される受益者数] 約29,000人									
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況		認知症地域支援推進員研修や認知症初期集中支援チーム員研修受講者 の選任を市町が行うほか、認知症地域支援ネットワーク会議では情報交 換や市町を越えた広域対応についての検討を行っている。				他県の状況		【令和4年度研修修了者数(累計)】 富山県 石川県 福井県 かかりつけ医養成研修 13人(403人) 54人(1051人) 17人(884人) サポート医養成研修 11人(147人) 16人(246人) 7人(77人) 医療従事者研修 83人(1620人) 225人(225人) 129人(1868人) 実践者研修 165人(3400人) 115人(4055人) 143人(4258人) 事業所リーダー養成研修 31人(636人) 20人(438人) 39人(883人) 地域連携指導者養成研修 2人(41人) 0人(25人) 2人(55人)							

認知症ケア人材育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			H27 年度 経過年数 10 年
補助率	-								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,159			(繰入金) 11,159		繰入金：地域医療介護総合確保基金(介護分) 6,750千円 高齢者保健福祉基金 4,409千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	13,197	11,616	11,477	11,500	11,159	認知症サポート医等フォローアップ研修の開催回数の減少による減額						
2月現計予算額の推移	5,688	9,919	9,996	11,500								
決算額の推移	4,823	6,921	7,594									
前年度までの主な増減理由	R3：認知症サポーター活動促進支援体制整備事業と認知症施策総合推進会議を認知症フレンドリー社会推進事業へ変更 R4：認知症介護基礎研修のゼロ予算執行に伴う減額 R5：研修開催回数の減少に伴う減額											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	認知症初期集中支援チーム数	(目標) (20) 実績 21	(20) 20	(20) 20	(20) 20	(20)	(20)	市町の必要数に応じて整備				
活動指標	認知症サポート医養成研修修了者累計数	(目標) (68) 実績 62	(74) 70	(80) 76	(82) 81	(87)	(96)	認知症施策推進大綱の目標値に基づく県目標値 (R7までに96人)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・成果指標、活動指標ともおおむね目標に達する見込み。 ・新たに、病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修を実施した。				認知症サポート医等フォローアップ研修について、令和7年度までの目標値を達成できる見込であるため、開催回数を縮小する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	341	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

若年性認知症支援コーディネーター設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆
事業主体		公益財団法人松原病院			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]			関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 若年性認知症は、県内に約400名の患者がおり、65歳未満の現役世代が発症するが、若年性認知症に対する理解が不足し、診断される前に症状が進行し社会生活が事実上困難になることが指摘されている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の若年性認知症の人数 約400人 相談実績(実人数) R4 88人						
[事業目的] 若年性認知症の人の自立支援に関わる者のネットワークの調整役を担う「若年性認知症コーディネーター」を配置し、相談から医療・福祉・就労の総合的な支援を実施する。												
[事業内容] (1) 若年性認知症支援コーディネーターの配置 配置人数 1.5名(保健師) H28.9.1~ 配置場所 公益財団法人松原病院(県からの委託) コーディネーター1.5名分の人件費、活動費 (2) 若年性認知症支援コーディネーターの業務 ・若年性認知症の人の自立支援関係者のネットワークの構築とサービスの調整(連絡会議等の開催等 年4回) ・若年性認知症の人や家族からの相談対応および総合的な支援のコーディネート(電話・面談による総合相談) ・若年性認知症に関する普及啓発(一般県民、企業への普及啓発資料の作成・配布) ・就労支援(継続就労、新規就労等)にかかる企業等訪問・同行支援等 ・本人発信、社会参加活動支援のサポート (3) 若年性認知症支援担当者研修会の参加(2日間、東京会場) ・全国の先進的な取り組み事例等を知る機会とし、地域の実情に応じた効果的な取り組みを県で推進することを目的とした、支援コーディネーターと県職員対象の研修を受講												
[受益者] 若年性認知症の方						[想定される受益者数] 約400人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	若年性認知症患者の支援ネットワークに、市町担当課や地域包括支援センターが位置づけられている。					他県の状況	R1.9月現在 全国47都道府県で若年性認知症コーディネーター設置					

【相談支援業務】 <input type="checkbox"/> 就労・経済的な支援 職場復帰・職場定着の支援、障害年金の利用支援 <input type="checkbox"/> 福祉サービスによる支援 障害福祉・介護サービスの利用案内 <input type="checkbox"/> 健康・医療に関する支援 認知症疾患医療センター、初期集中支援チームの紹介 <input type="checkbox"/> 権利擁護に関する支援	【ネットワーク構築、サービス調整】 ・企業 ・地域障害者職業センター ・障害者職業・生活支援センター ・障害福祉サービス、介護サービス事業者 ・地域包括支援センター ・医療機関 ・法テラス
--	--

若年性認知症支援コーディネーター設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	公益財団法人松原病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	7,104		3,534			3,570		介護保険事業費補助金				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,062	4,961	4,962	4,967	7,104	相談件数増加への対応および支援内容（特に就労支援・社会参加、本人発信）の充実を図ることを目的とし、若年性認知症支援コーディネーターを0.5人分増員するため。					
2月現計予算額の推移		5,062	4,961	4,962	4,967							
決算額の推移		5,057	4,960	4,926								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	若年性認知症患者に対する支援（実人数）	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	若年性認知症患者に対し、就労支援、サービスの紹介などを行う。			
		実績 44	40	42	40							
活動指標	若年性認知症患者からの相談（実人数）	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	県内の若年性認知症患者約400人のうち、他の障がいサービスの需要がないと予測される認知症単独疾患患者の実態を把握する。			
		実績 76	69	80	70							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年9月1日の相談窓口開設をメディアで広く周知し、関係機関との連携に努めた結果、活動指標は目標を大きく上回った。 ・相談件数の増加や支援内容の複雑化に伴い、コーディネーター1名への負担が増大している。また、今後さらに相談件数の増加が見込まれることから、後進の育成も必要。 				<ul style="list-style-type: none"> ・各市町の地域包括支援センター職員、認知症地域支援推進員、障害サービス事業所等に対し、若年性認知症の方の支援事例や利用できる制度に関する研修会を継続して実施する。 ・相談件数増加への対応および支援内容の充実を目的として、コーディネーターを0.5人増員（兼務）する。 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

認知症の人の社会参加促進事業

区分	整理統合	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす(人材力)]			関連する県の計画等			[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]							
[解決すべき問題・課題] 認知症を理由として、仕事や地域での活動をあきらめてしまう。居場所を失い、人との関わりが減少することで症状が進行し、家族の介護の負担が増加する。						[問題・課題を表す客観的データ] 若年性認知症相談窓口への就労に関する相談件数 (R4延) 28人 (1964人中) 就労受け入れ件数 (R4) 6人 (福祉的就労含む)									
[事業目的] 認知症になっても自分らしく生活できる地域づくりの一環として、認知症の人が仕事の継続や地域の活動に参加できる体制を整える。															
[事業内容] (1) 地域版認知症希望大使の任命 認知症の本人が情報発信をする「地域版認知症希望大使」を任命 地域版認知症希望大使フォーラム・本人ミーティングの開催 (2) 認知症の人への社会参加活動支援 企業で認知症の人が就労できるような体制を整える支援の実施 ①若年性認知症の人の就労状況実態調査の継続 ②事業所・企業向けセミナーの開催 ③若年性認知症自立支援ネットワーク協議会															
[受益者] 認知症の方						[想定される受益者数] 約29,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	国や他県の取り組みの情報提供 若年性認知症ケアパスへの意見交換実施 希望大使候補者についての聴き取り					他県の状況	地域版認知症希望大使任命済み都府県(令和6年1月末現在) 静岡県、香川県、大分県、神奈川県、愛知県、埼玉県、東京都、兵庫県、岐阜県、長崎県、千葉県、高知県、愛媛県、京都府、熊本県、群馬県、佐賀県、山口県、沖縄県、徳島県、秋田県								

認知症の人の社会参加促進事業

区分	整理統合	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営、委託											経過年数			3 年
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額															
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				943	943										
2月現計予算額の推移				943	943										
決算額の推移				501											
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	企業・職域型認知症サ ポーター数 (目標) 実績			(25,000) 24,955	(25,000)	(25,000)	(30,000)	(40,000)	令和4年度末 24,955名 目標：事業所に1人以上。 (5年度実績は、全国キャラバン・メイト連絡協議会によりR6.6月公表 予定)						
活動指標	地域版認知症希望大使任 命数 (目標) 実績			(1) 0	(1) 0	(1)	(2)	(3)	他県任命状況より設定						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
<p>・成果指標については、令和4年度の職域型サポーターは新たに920名（延）養成され、職域サポーター累計は24,955人となった。</p> <p>・活動指標については、本人発信の取り組みは新しく、県内ではあまり認知されておらず、目標に達しない見込み。令和5年度は一般向けに認知症当事者の講演会、県内当事者向けに本人ミーティング、市町・介護事業所向けに「本人の声を聞く」セミナーを開催し、本人発信支援を周知する機会とした。</p>				<p>・認知症フレンドリー社会推進事業に統合</p> <p>・認知症に関する企業向けアンケートの実施と併せて、認知症サポーター養成講座の周知を予定。</p> <p>・引き続き現場でトークやつどい等を活用し、県民および本人・家族に希望大使の周知を図るとともに、定期的に本人ミーティングを開催し発信の機会を作る。</p>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	943				
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

高齢者の外出付添サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 高齢者の在宅生活において必要とされる支援のトップは移送サービスと外出同行(病院・買物)だが、県内の地域における外出手段は限られており、外出控えによるフレイル状態の未然防止を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 地域住民を主体とする高齢者の外出支援実施市町数 3市町 (福井市、永平寺町、若狭町：いずれも介護保険の適用ではない)						
[事業目的] 社会福祉協議会等の車両の遊休時間帯を活用して、住民ボランティア団体による高齢者の外出支援を行い介護予防の推進を図る。												
[事業内容] (1) 外出支援に係るフォーラムの開催 対象 : 市町職員、社協職員、生活支援コーディネーター、社会福祉法人、地域住民等 講師 : 中間支援組織職員、先進地(県内外)の実施団体等 (2) 市町等へのアドバイザー派遣の実施 対象 : 市町職員、社協職員、住民ボランティア団体等 5回(5市町) 講師 : 中間支援組織職員等 (3) 住民ボランティア団体等への付添いを伴う外出支援講習会の実施 開催回数: 5回(5市町) 委託先 : 福井移動サービス研究会 (4) 市町の外出支援事業への支援 市町・社会福祉協議会への事業実施補助(10/10補助) ・住民ボランティア団体等の新規立ち上げ 500千円(5件) ・既存団体の実施内容の見直し・拡充 200千円(5件)												
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 400人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	鯖江市から、介護事業所や運転ボランティアの状況や意向を聞きながら 適宜連携している				他県の状況	岡山県: 岡山県通所付添サポート事業 助成対象 外出支援を実施する市町 助成額 1団体あたり100万円上限 (1年目のみ10/10、2年目は助成なし)						

高齢者の外出付添サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											経過年数		
補助率	10/10											4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,764	4,764				保険者機能強化推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			2,780	4,182	4,890	4,764	対象市町数の減							
2月現計予算額の推移			2,780	4,182	2,390									
決算額の推移			570	167										
前年度までの 主な増減理由	実施予定市町数の増加による増													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	住民ボランティア団体等 数	(目標)	(4)	(4)	(9)	(5)	(8)	(17)	年間4団体程度の新たな取組みを支援することで、住民主体の生活支援サービスの実現を図る					
		実績	3	3	3									
活動指標	利用者数	(目標)	(400)	(400)	(400)	(400)	(800)	(1,700)	毎年400人の高齢者を対象に外出付添サポートを実施					
		実績	150	150	150									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標、活動指標とも目標を達成できなかった。 ・住民ボランティア団体の立ち上げについては、鯖江市で立ち上げ予定、坂井市で研修会の実施を検討している。 				「地域支え合い生活支援事業」に「外出付添サポート事業」を整理統合する。 外出支援に係るフォーラムの開催や、市町等へのアドバイザーの派遣を実施することにより、積極的な活用を図っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	126			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

在宅ケアサポートセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆				
事業主体		県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県栄養士会、県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法		直営、委託													
補助率		—													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]			関連する県の計画等		[第8次福井県医療計画 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
今後、高齢化の進展に伴い、訪問診療需要の増加が見込まれている また、現役世代人口の縮小により、在宅医療の供給量の減少が課題である。						<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療を実施している医療機関数 278機関 (R5) 前年比△13 ・訪問診療を受ける患者数 1.4倍 (H25:2,493人→R7:3,524人) 									
[事業目的]															
今後急増する訪問診療の必要量に対応できる在宅医療体制を整えるため、医師会・歯科医師会・薬剤師会・栄養士会に在宅ケアサポートセンターを設置し、在宅ケアの実施環境を向上させるとともに、各団体の連携を強化することで、在宅医療の支援を包括的に行う体制を構築する。□															
[事業内容]															
<p>(1) 在宅医療サポートセンターの運営および在宅ケアサポートセンター統括会議の開催 (県医師会委託) 事業内容：在宅医療の実施環境を向上させることで、在宅医を増やすとともに既存の在宅医の対応患者数を増やすことを目的とした、研修、情報発信、普及啓発等を行うセンターの運営。各センターの事業を審査し、各センター事業への多職種交流を促進することで一層の在宅ケア連携環境を向上させることを目的とする。</p> <p>(2) 在宅口腔ケア応援センターの運営 (県歯科医師会委託) 事業内容：在宅歯科医を増やすとともに既存の在宅歯科医の対応力を向上させるための研修、在宅歯科医療に関する相談窓口の設置、普及啓発等を行うセンターの運営</p> <p>(3) 在宅薬剤管理指導研修センターの運営 (県薬剤師会委託) 事業内容：訪問薬剤指導を行う薬剤師を育成するための研修等を行うセンターの運営</p> <p>(4) 在宅栄養管理指導研修センターの運営 (県栄養士会委託) 事業内容：居宅療養管理指導を行う管理栄養士を育成するための研修等を行うセンターの運営</p>															
[受益者] 訪問診療利用者						[想定される受益者数] 約3,500人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	本事業は市町が事業主体となる「在宅医療・介護連携推進事業」を補完する関係であり、市町では実施が難しい医療分野を軸足におき、全県をサポート対象とする。					他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県在宅医療支援センター運営事業 (富山県) 在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。(R4:12,000千円) ・在宅医療人材確保・育成事業 (滋賀県) 在宅医療に従事する医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーの開催や交流事業の企画、県内の家庭医養成プログラムの魅力の向上、指導医の能力向上を図る事業を支援することにより、県内で在宅医療に従事する医師や家庭医の増加を図る。(R4:22,671千円) 								

在宅ケアサポートセンター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆					
事業主体	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県栄養士会、県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	17,790	17,790					保険者機能強化推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		30,175	17,812	18,029	18,158	17,790	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療サポートセンター事業として、入所施設の従事者向けエンディングノート講座を新たに実施 ・エンディングノート印刷費の資材高騰に伴う単価増 (@53.5→@68.0) 									
2月現計予算額の推移		32,483	16,019	17,180	18,158											
決算額の推移		29,042	13,322	15,270												
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・在宅口腔ケア応援センターが在宅歯科医に貸与する歯科医療機器の購入補助(R1~R2)の終了(△10,902千円) ・在宅医療サポートセンターについて新型コロナ対策も踏まえた事業内容見直し(R3~) ・研修等配布先機関の微増(医療機関、歯科、薬局、訪看、居宅介護支援事業所、地域包括支援C) 														
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	訪問診療利用者数 (目標)	(3,194)	(3,260)	(3,326)	(3,392)	(3,458)	(3,392)	(3,392)	毎年9月分のレセプトを集計							
	実績	3,392	3,491	3,784	3,739											
活動指標	研修参加者数 (目標)	(1,600)	(1,600)	(1,600)	(1,600)	(1,600)			(医)50人×9回 (歯)50人×16回 (薬)50人×4回 (栄)50人×3回							
	実績	353	786	1,227	1,350											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
(訪問診療利用者数) ・在宅医療の普及等により、成果指標は達成できた。 (研修参加者数) ・活動指標は目標に達しない見込みであるが、コロナ対策が徐々に緩和され、研修参加者数は漸増し、目標に近づきつつある。 (R5.12末見込：1,350人)				今後も引き続き、研修を実施するとともに、各団体の連携を強化し、在宅医療を包括的に行う体制を構築していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	368					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

訪問看護総合支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第8次福井県医療計画 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]								
[解決すべき問題・課題] 本県の訪問看護ステーションは小規模事業所が7割を占め、利用者が在院日数短縮等で入退院を繰り返すことで、経営状況が不安定になりやすい。また、高齢化への進展に伴い要介護者が増加し、在宅療養者が増加することで、今後ますます訪問看護サービスの需要が高まっている。そこで、さらなる看護師の人材確保と、在宅療養の充実を図るための訪問看護ステーションへの支援が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] 訪問看護ステーション数は104か所と増加しているが、毎年数カ所の訪問看護ステーションが廃止となっている。(H26年以降、延22事業所が管理者後継不足や人員不足などの理由により廃止)									
[事業目的] 訪問看護ステーションに勤務する看護師の確保を図るとともに訪問看護ステーションの側面支援を行うことにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービス提供体制の設備と基盤強化を図る。また訪問看護への新たな就業希望者を支援し、訪問看護の人材確保を図る。															
[事業内容] (1) 訪問看護推進協議会 ・訪問看護ステーション支援事業の企画や進捗管理、評価を行う。(協議会 年3回、実態調査 1回) (2) 訪問看護ステーション支援事業 ・訪問看護サービスの提供体制および多職種との連携体制構築への支援を行う。 ・県内訪問看護ステーション連絡協議会の7つのブロックごとに連絡会議を組織し、24時間サポート体制の整備。 ・訪問看護に関する専門の職員を配置し相談支援を行う。 ・訪問看護連携サイトの運営管理等。 ・訪問看護ステーションの新任者等を対象とした基礎的な研修と実習の実施や中堅者等を対象とした実践的な研修や、中堅者を対象とした実践的な研修を実施し、職員の定着支援と資質の向上を図る。 ・訪問看護ステーションの管理者等を対象に報酬制度の仕組みや経営・人材確保等の研修会(2回)とコンサルテーション(3事業所)を行い、訪問看護ステーションの運営支援を行う。 (3) 訪問看護新規就業支援事業 トライアル雇用制度により、本格就業前に働きながら訪問看護のノウハウを習得することで、新規就業者の不安を軽減させる。 対象者：新たに訪問看護分野に就業を希望する看護職員 18名															
[受益者] 訪問看護利用者						[想定される受益者数] 約7,000人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	(青森県) 訪問看護推進事業 訪問看護推進協議会の開催、実態調査、訪問看護ステーションの普及啓発を実施。 (富山県) 看護職員トライアル雇用(訪問看護)事業 新たに訪問看護分野への就職を希望する看護職員の雇用を円滑にし、訪問看護に従事する人材の拡大を図る。 (栃木県) 訪問看護ステーションサポート事業 訪問看護ステーションの管理者等を対象に、経営に関するコンサルテーションや研修会を実施したり、組織運営に関する研修会や組織運営に必要なマニュアル等を作成。								

訪問看護総合支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,425			(繰入金) 21,425			地域医療介護総合確保基金(医療分)							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		25,282	19,459	19,500	20,568	21,425	訪問看護ステーション数の増加、中堅者向け研修の追加、訪問看護ステーションのコンサルテーションの事後フォロー研修の追加による増							
2月現計予算額の推移		25,282	19,459	19,500	16,968									
決算額の推移		12,776	14,994	15,763										
前年度までの主な増減理由		R1：訪問看護ステーションと病院の看護師の相互交流事業を実施による増 R3：小規模事業所における事務員配置に伴う補助事業を廃止したことによる減 R4：相互交流事業の終了 R5：新規就業支援事業対象者数の増および訪問看護ステーションの運営支援の拡充（管理者等研修、コンサルテーション）による増 R6：訪問看護ステーションのコンサルテーションの事後フォロー研修、中堅期研修の追加による増												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	訪問看護利用者数 (目標)	(6,493)	(6,620)	(6,747)	(6,875)	(7,340)	(7,340)	(7,600)	訪問看護、介護予防訪問看護を受けた被保険者数					
	実績	6,680	6,999	7,133	7,400									
活動指標	チャレンジ雇用での就業者数 (目標)	(15)	(15)	(15)	(18)	(18)	(18)	(18)	令和4年の訪問看護師の従事者数は592名。目標の630名の訪問看護師を確保するには、38名必要					
	実績	11	14	16	13									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・成果指標について目標を達成する見込み。(R6.2末時点：7,400人)訪問看護の普及啓発、相談支援、ステーションの連携強化を図った。実態調査結果では、複数連携事業所が増加した。 ・活動指標については目標に達しない見込み。(R6.2末時点：13人)しかし、チャレンジ雇用から継続就業につながるよう、チャレンジ雇用希望者に対して、事前に複数のステーション見学や体験を行い、チャレンジ事業所の選定を行ったり、フォロー研修を実施。その結果、R5年度にチャレンジ雇用を実施した13名中、全員が継続就業につながる見込み。				引き続き、チャレンジ雇用者が継続就労ができるよう利用中の面談やフォローアップ研修にて利用者同士が交流したり振り返りを行える場を設けていく。 中堅者を対象に実践的な研修を実施し、定着支援と資質の向上を図る。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業開始年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務					■ 補助金	事業経過年数			13 年
補助率	1/2								□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 高齢者が要介護状態になった場合、それまで住んでいた家で在宅生活を送ることが難しい状況がある。介護保険の住宅改修でカバーできる範囲は限定的であり、十分とは言えない。						[問題・課題を表す客観的データ] ①介護保険給付上限額が18万円と低額であること ②介護保険では生活改善のための改修工事が殆ど対象外であること ⇒ 本事業過去3年1件当たりの平均補助額(市町分含む) 52.4万円							
[事業目的] 高齢者が要介護状態になっても在宅で生活するためには住宅環境が重要であり、住宅環境を整備するための改修工事に対して助成を行うことにより、暮らしやすい住居環境の整備を促進し、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援する。													
[事業内容] 介護保険住宅改修の対象とはならないバリアフリーの改修工事費の補助 (1) 補助対象 要介護3以上の者、要介護1以上の者のうち、一定条件を満たす者 (2) 補助内容 介護保険給付対象外のバリアフリー改修工事費を所得区分に応じて補助 (3) 補助率 2分の1(県1/2、市町1/2) (4) 補助上限 1件あたり80万円(県補助上限 40万円)													
[受益者] 要介護認定者						[想定される受益者数] 約40,000人							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 要介護老人住環境整備事業 (実績) 要支援・要介護高齢者を対象として、介護保険適用外住宅改修の支援を行うことにより、在宅生活の質の向上に貢献した。 その後、要介護者の在宅生活を促進するという国の方針に基づき、対象を要介護3以上に限定する一方、対象工事の範囲の拡充と一件あたりの補助額の引き上げを行った。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助するほか、申請の審査、補助金の支払い、利用者への周知を図ることにより県と協働して事業を実施する。					他県の状況	石川県…高齢者等住宅改修事業補助金 16,728千円(R4予算) 富山県…高齢者等の住宅改善支援事業補助金 16,000千円(R4予算)						

住まい環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,859			(繰入金) 9,859				高齢者保健福祉基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		13,600	7,260	9,352	9,236	9,859	過去の平均補助額の増にともなうもの							
2月現計予算額の推移		9,807	7,260	9,352	9,236									
決算額の推移		7,888	5,958	6,261										
前年度までの 主な増減理由	過去3年間の実績および各市町の見込をもとに変更													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	在宅サービス利用者 (人)	(目標) 30,545	(31,938) 30,989	(31,344) 30,958	(31,751) 30,848	(32,163)			目標：介護保険事業支援計画における在宅サービス利用者数（未利用者除く）見込伸び率×R2在宅サービス利用者数 実績：介護保険事業状況報告（各年度4月分の実績）					
	実績													
活動指標	住環境整備件数（件）	(目標) 27	(48) 28	(48) 22	(48) 22	(35)			目標：計画期間における利用実績の伸び率を踏まえ設定					
	実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・成果指標、活動指標とも、概ね横ばいで推移、目標を達成できなかった。 ・当該事業について、ケアマネジャーなどの専門職に周知・啓発を行うとともに、前年度に見直した補助制度の執行方法を継続して実施し、補助実績の向上を図る。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業

区分	廃止	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆																				
事業主体		社会福祉法人、医療法人、民間法人など			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度																				
事業実施方法	補助																															
補助率	定額																															
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[4 安心を高める(地域力)]		関連する県の計画等		[第8期福井県高齢者福祉計画および介護保険事業支援計画]																									
[解決すべき問題・課題] サービス付き高齢者向け住宅入居者の高齢化および介護度の重度化が進む中で、入居者の状態にかかわらず質の高いサービスを維持することが課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">70代</td> <td style="text-align: center;">80代</td> <td style="text-align: center;">90代</td> <td style="text-align: center;">中重度の要介護者の占める割合</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td style="text-align: center;">11.1%</td> <td style="text-align: center;">43.1%</td> <td style="text-align: center;">41.8%</td> <td style="text-align: center;">24.3%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td style="text-align: center;">11.2%</td> <td style="text-align: center;">42.8%</td> <td style="text-align: center;">42.7%</td> <td style="text-align: center;">25.6%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td style="text-align: center;">9.7%</td> <td style="text-align: center;">42.1%</td> <td style="text-align: center;">43.5%</td> <td style="text-align: center;">26.2%</td> </tr> </table>								70代	80代	90代	中重度の要介護者の占める割合	R2	11.1%	43.1%	41.8%	24.3%	R3	11.2%	42.8%	42.7%	25.6%	R4	9.7%	42.1%	43.5%	26.2%
	70代	80代	90代	中重度の要介護者の占める割合																												
R2	11.1%	43.1%	41.8%	24.3%																												
R3	11.2%	42.8%	42.7%	25.6%																												
R4	9.7%	42.1%	43.5%	26.2%																												
[事業目的] 高齢者が中重度の要介護状態となっても、住み慣れた地域で引き続き安心して暮らし続けることができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所等を併設したサービス付き高齢者向け住宅の普及を促進する。																																
[事業内容] (1) 事業主体：サービス付き高齢者向け住宅を整備する事業者（社会福祉法人、医療法人、民間法人など） (2) 対象施設：中重度の要介護高齢者の受入れが可能で、所定の条件を満たすサービス付き高齢者向け住宅 <<対象となる条件>> ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること ○開設後、中重度の要介護者を受け入れること (3) 対象経費：サービス付き高齢者向け住宅の建築に要する経費 (4) 補助単価：1戸当たり50万円（ただし、機械浴槽を設置しない場合は30万円） （50戸を上限とする。） ※国土交通省のサービス付き高齢者向け住宅整備事業補助金に上乗せ																																
[受益者] 要介護度3以上の中重度の高齢者						[想定される受益者数] 20名																										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)																									
市町との連携状況						他県の状況	①千葉県：費用の1/10 上限1.1百万円～1.5百万円/戸 等 ②東京都：1.2～1.5百万円/戸（医療や介護サービス事業所と連携） 1.4～1.7百万円/戸（加えて地域密着型サービス併設） ③熊本県：中山間地域等において、医療・福祉商業等の機能が集約された「地域の小さな拠点」に立地するサ付き住宅の場合、費用の1/4 上限2百万円/戸、それ以外の場合は費用の1/5 上限1.6百万円/戸 ④鹿児島県：費用の1/5 上限2百万円/戸																									

サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業

区分	廃止	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆		
事業主体	社会福祉法人、医療法人、民間法人など				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		H24 年度 経過年数		
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		13 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	10,000			(繰入金) 10,000				繰入金：高齢者保健福祉基金					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		17,500	19,000	33,300	10,000								
2月現計予算額の推移		0	19,000	12,000	0								
決算額の推移		0	18,900	12,000									
前年度までの 主な増減理由	補助条件である併設する介護施設（小規模多機能・看護小規模多機能・定期巡回・随時対応サービス）については、市町の公募で採択される必要があるため、予算通りの執行が難しい面がある。 令和5年度のサ付き住宅の建設予定の事業者6件（90戸、うち1件未定）のうち、当事業の要件を満たす事業者が、1件（20戸）となるため。												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	介護5施設に対する中重度受入可能サ付き住宅割合（%） （目標） 実績	(8.9%) 9.5%	(9.9%) 10.2	(10.9%) 10.7%	(11.0%) 10.7%		(13.0%)	(18.0%)	中重度受入可能サ付き住宅戸数（定期巡回・随時対応、（看護）小規模多機能併設サ付き住宅戸数）／介護5施設床数				
活動指標	サ付き住宅（中重度向け）の登録戸数（戸） （目標） 実績	(923) 847	(885) 916	(976) 964	(984) 979		(1,086)	(1,262)	県の制度による補助対象以外のサービス付き高齢者向け住宅も含む				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に見込んでいた4事業者は、建設資材の調達が出来ない、建設計画の見直し、また補助要件の介護事業所の公募で選定されなかったなどの理由により建設計画の延期や取止め当の理由により、1事業者のみの補助金申請となった。 ・令和5年度は1事業者を見込んでいたが、申請がなかった。 				予算執行率が低調であること、令和5年度は申請なし、令和6年度の補助対象となる事業者がないこと、別途国土交通省のスマートウェルネス住宅等推進事業でカバーできることから、当事業を廃止する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	10,000		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆			
事業主体	市町、事業者				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]								
[解決すべき問題・課題] 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図ることに加え、介護離職ゼロの実現に向けて、2020年代初頭までに国全体で介護の受け皿50万人の整備						[問題・課題を表す客観的データ] ・第9期計画における施設整備数 253床									
[事業目的] 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を図るため、新たに設置した地域医療介護総合確保基金を活用して、各地域に必要な介護施設や地域介護拠点の整備をはじめとした支援を行い、もって高齢者福祉の増進を図る。															
[事業内容] (1) 地域密着型サービス等整備助成事業(令和6年度:605,860千円) ①補助対象: 市町 ②対象施設: 地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応サービス事業所、認知症対応型デイサービスセンター等 ③対象経費: 上記施設等の創設および増築に係る工事費等 (2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業(令和6年度:164,310千円) ①補助対象: 下記ア)…事業者 下記イ)…市町 ②対象施設: ア)特別養護老人ホーム(広域型)等 イ)地域密着型特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応サービス事業所等 ③対象経費: 開設前の6か月間に係る経費(備品購入・開設前の職員の雇上げ・募集経費、開設のための普及啓発・広報経費等) (3) 既存施設の改修等支援事業(令和6年度:10,648千円) (4) 介護職員の宿舍整備支援事業(令和6年度:18,469千円)															
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 約233,000人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) 平成21年度に介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置し、従来の交付金のメニューを拡充して高齢者施設の整備を行い、平成27年度からは新たに地域医療介護総合確保基金を設置して、当該事業にシフトしている。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	基本的に、市町が策定する介護保険計画に従って、市町が整備する高齢者施設に対して補助。その他は、県が所管する広域型施設の修繕や職員の宿舍整備について、県が直接事業者に補助。					他県の状況		全国的に同じ枠組み(補助単価等は各都道府県が厚労省が指定する範囲で設定)							

介護施設等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆		
事業主体	市町、事業者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		16 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	799,297			(繰入金) 799,297				地域医療介護総合確保基金(介護分)					
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		332,660	669,304	894,557	377,806	799,287	各市町が策定した介護保険事業計画に基づき整備。						
2月現計予算額の推移		140,781	552,227	561,731	171,863								
決算額の推移		107,680	525,417	565,457									
前年度までの 主な増減理由	毎年度、各市町が策定した介護保険計画に基づき予算を計上している。 各市町が公募をしても不調になった場合には、執行額が予算を下回ることになる。												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	施設整備数(5施設)	(目標)	(11,469)	(11,634)	(11,730)	(11,737)			5施設(特養、老健、介護療養病床、特定施設入居者生活介護、GH)、 目標(計画の数値)				
		実績	11,317	11,468	11,600	11,645							
活動指標	整備床数	(目標)	(83)	(139)	(47)	(132)			整備床数(補助金で増加する5施設の床数) 目標(予算の床数:含む繰越)、実績(年度内に整備した実数)				
		実績	18	151	147	45							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
成果指標および活動指標については、市町と協力し概ね達成することができた。 ・地域密着型サービス等整備助成事業は、各市町が公募を実施し、17件の施設整備予算の内13件交付決定済み。残る4件は次年度以降実施予定。 ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業は、17件の開設支援予算の内13件の交付決定済み。残る4件は次年度以降実施予定。				介護施設の整備には人材確保が必要であり、今後も必要な人材確保施策を他事業で進めるとともに、市町と密に連絡を取り合いながら施設整備を進めていく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

介護人材確保定着総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]								
[解決すべき問題・課題] 若者・女性・中高年齢者など、それぞれの人材層ごとの働き方の希望等に応じた、きめ細かなマッチングを行う必要がある。 また、介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護職員処遇改善加算の新規取得やより上位の区分の加算取得に向けた支援を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和7年度に必要となる介護職員数 12,611人(令和4年度 11,747人)									
[事業目的] 今後の介護サービスの安定供給のために、介護人材の発掘、就職、定着の取組みについて総合的に取り組む。															
[事業内容] (1) 介護人材の掘り起こしとマッチング機能強化 (県福祉人材センターに2名の専門員を配置) ① 多様な求人先の開拓 ② 福祉・介護人材マッチング支援 ③ 求人事業所への求職者の紹介、採用までの調整 ④ 福祉人材センターに常設相談窓口を設置し、求職者・求人事業所の相談対応 新規就業者就職先を訪問し、悩み相談対応 ⑤ 介護施設における高齢者の短時間労働(ちょこっと就労)を促進 ⑥ 離職介護福祉士の届出制度への登録の呼び掛けおよび登録者へのフォロー ⑦ 未経験者に対する入門的研修 ⑧ 教員向け入門的研修 ⑨ 若手介護職員定着支援 新⑩ 介護の魅力発信 アンバサダー事業 (2) 介護事業所の処遇改善等の支援 (県福祉人材センターに2名の専門員を配置) ① 専門員による相談支援 ② 介護事業所への専門家派遣 介護職員処遇改善加算のキャリアパス要件整備のための専門家派遣 ③ 介護事業所向けセミナー開催															
[受益者] 県内の介護事業所、介護職員、介護職を目指す求職者						[想定される受益者数] 約1,200事業所									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (実績) H21～26年度に実施し、現在は介護人材確保定着総合推進事業に統合 H21～26年度に2242事業所(940拠点)事業所訪問、毎年100回以上の移動相談 を行い、介護人材のマッチング向上、離職率上昇の抑止に効果を上げている。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	・ちょこっと就労の広報を市町の回覧板や広報誌に掲載 ・未経験者に対する入門的研修の講師を市町に依頼					他県の状況		福祉・介護人材マッチング機能強化については、全国各県にコーディネーターが配置され、介護人材確保の要のマンパワーとして事業所訪問、求職者支援を中心に引き続き行われている。							

介護人材確保定着総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	21,482	729		(繰入金) 20,753			国庫：介護保険事業費補助金 繰入金：地域医療介護総合確保基金（介護分）						
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		24,090	19,737	20,294	21,482	21,482	・現役の介護職員等がアンバサダーとして小中学校へ訪問し、子どもたちに介護の仕事の魅力ややりがい等を発信する事業を追加※予算増額なし (福井県介護人材確保対策協議会で意見あり)						
2月現計予算額の推移		20,217	19,737	20,294	19,110								
決算額の推移		17,925	17,807	18,205									
前年度までの 主な増減理由	平成30年度：実績に基づき、セミナー回数を見直し 令和元年度：介護事業所向けセミナー開催（国庫10/10） 令和2年度：ちょこっと就労の助成金廃止 ちょこっと就労の就職説明会の回数：6回 → 12回 高校教員向け入門的研修の開催 令和3年度：コロナの影響を踏まえ、ちょこっと就労成果報告会・高校教員向け入門的研修・介護事業所向けセミナーをオンラインにより開催 介護事業所への専門家派遣の回数を実績に伴う実施回数減 令和4年度：教員向け入門的研修の対象に中学校教員を追加 若手介護職員定着支援事業を追加 令和5年度：ちょこっと就労参加施設の施設周辺広報経費を助成 ちょこっと就労採用者（訪問介護）の研修受講料を助成												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	介護職員数（人）	(目標)	(11,738)	(11,956)	(12,096)	(11,980)	(12,349)	(12,462)	・「第9期福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画」において、介護職員の需要数を推計予定				
		実績	11,520	11,691	11,747	11,796							
活動指標	ちょこっと就労による就職決定者数（人）	(目標)	(70)	(90)	(110)	(130)	(130)	(150)	(150)	ちょこっと就労による就職決定者数			
		実績	30	41	146	108							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・成果指標について達成しない見込。 ・活動指標について、4年度は目標を超え達成したことや、他業種の雇用状況改善等もあり、5年度は目標に達しない見込。 ・R5ちょこっと就労実績見込み（括弧内はR4） 受入：73施設（85） 就業：73施設（91） 108名（146）				・現役の介護職員等がアンバサダーとして小中学校へ訪問し、子どもたちに介護の仕事の魅力ややりがい等を発信する事業を追加 ・ちょこっと就労による就職決定者数が伸びていることから、引き続き、参加施設の施設周辺広報経費助成、採用者（訪問介護）の研修受講料助成等を実施し、ちょこっと就労を促進				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

外国人介護人材受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕								
[解決すべき問題・課題] 受入制度が始まって間もないこともあり外国人に対して何が課題か、どのような支援が効果的かということが必ずしも明確になっておらず、外国人介護職員を受け入れるための制度や支援環境整備など受入に資する情報提供の必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和7年度に必要となる介護職員数 12,611人(令和4年度 11,747人)									
[事業目的] 外国人受入れに関する制度や受入れに際しての心構え、研修・相談体制の整備等についての集合型研修および出前研修を行うことで、外国人介護人材の県内事業所への定着を図る。															
[事業内容] 対象：県内介護サービス事業者の管理者および職員 内容：(1)外国人介護人材受入れ準備セミナー 外国人受入制度や支援環境整備など、外国人介護職員に関する理解促進と受入担当者の資質向上を図る 職場管理者等対象：4回(嶺北2回、嶺南2回。1回あたり2時間程度) (2)外国人介護職員活躍支援研修 外国人介護職員との連携や共生に向け、外国人が介護現場において円滑に就労・定着できるような環境整備を行う 事業所職員(全員)対象：15回(1回あたり3時間程度) (3)外国人介護人材レベルアップ研修 介護事故防止や介護の日本語等のテーマをもった講習を実施し、介護技術のレベルアップを図る 福井県内の介護事業所で働く外国人介護職員(在留資格問わず)：4回(嶺北2回、嶺南2回)、約6時間/回															
[受益者] 外国人を受け入れ、受け入れ検討中の介護事業所						[想定される受益者数] 約1,200事業所									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護人材確保定着総合推進事業 (役割分担) ・日本人介護人材に係る介護職の理解促進等 ⇒介護人材確保定着総合推進事業 ・外国人介護人材に係る介護職の理解促進等 ⇒外国人介護人材受入環境整備事業							
市町との連携状況	-					他県の状況		東京都 <外国人受入れセミナー> 介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び専門家による相談会を実施 <外国人介護職員指導担当者研修> 外国人介護従事者の指導担当職員に対し、外国人指導のポイント、その他生活面での配慮等についての研修を実施							

外国人介護人材受入環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,464				(繰入金) 1,464			地域医療介護総合確保基金(介護分)					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		966	885	885	1,801	1,464	外国人介護職員活躍支援研修開催数の減						
2月現計予算額の推移		966	885	885	1,801								
決算額の推移		396	259	259									
前年度までの 主な増減理由		R2：外国人介護職員活躍支援研修の回数を変更 R3：オンライン研修対応のため経費減 R5：レベルアップ研修事業拡充											
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内の外国人介護職員数	(目標) (180)	(250)	(330)	(400)	(470)	(470)	(540)	70人/年増加				
		実績 182	243	391	470								
活動指標	研修、セミナー開催回数	(目標) (34)	(34)	(34)	(38)	(23)	(23)	外国人介護人材受入れ準備セミナー：4回 外国人介護職員活躍支援研修：30回 外国人介護人材レベルアップ研修事業：4回					
		実績 9	4	4	16								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標については達成したが、活動指標については達成しない見込。 ・外国人介護職員活躍支援研修は、事業所での集合研修であることから、新型コロナウイルス移行後も研修を控える事業所が多く見られ、研修回数が目標に達しなかった。 ・外国人介護人材受入れ準備セミナー：2回 ・外国人介護職員活躍支援研修：10回 ・外国人介護人材レベルアップ研修事業：4回 					より積極的に事業開催に関する周知を図ることとしたい。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	337	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

外国人介護人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]							
[解決すべき問題・課題] 団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年に向け、年平均で約200人の介護職員の確保が必要である。従前の対策では年平均50人に留まると推計され、差し引き約150人を新たに発掘することが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和7年度に必要となる介護職員数 12,611人(令和4年度 11,747人)								
[事業目的] 外国人介護人材の確保を促進するため、海外の教育機関と連携し、現地で人材を育成(日本語・介護技術)した上で、技能実習制度を活用して福井に送り出すスキームの確立を目指す。														
[事業内容] (1) 技能実習生の受け入れにあたって国内で必要となる監理団体を立ち上げ、また、現地教育機関が行う日本語講習や介護導入講習等に対して講師を派遣 日本語講習：現地教育機関等が行う日本語講習に必要な講師を派遣 介護導入講習：現地教育機関等が行う介護導入講習に必要な講師を派遣 ふくい外国人介護職員支援センター運営：技能実習生の受け入れにあたって国内で必要となる監理団体の運営 現地カリキュラムにおいて福井県に特化した授業を実施 (2) 県、監理団体、現地教育機関等との協議にかかる県長寿福祉課職員の現地訪問経費 人数：3人 回数：2回 (3) 福井県から福井県社会福祉協議会への派遣職員の給与の一部 (4) 日本語検定N4不合格者への学習フォロー費用 (5) 現地行政責任者との意見交換														
[受益者] 外国人を受入れ、受入れ検討中の介護事業所						[想定される受益者数] 約1,200事業所								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	<ひょうご外国人介護実習支援センター(兵庫県)> 2017年11月から外国人技能実習制度に、介護職が対象となったことを踏まえ、兵庫県内の福祉施設での外国人技能実習生の受け入れが円滑で効果的なものとなるよう、兵庫県社会福祉協議会が監理団体業務を行う「ひょうご外国人介護実習支援センター」を開設し運営							

外国人介護人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	36,210					36,210							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		38,127	48,678	39,726	34,407	36,210	現地教育機関との連携強化および現地行政責任者との交流活動の拡充による増						
2月現計予算額の推移		24,341	48,678	44,098	40,486								
決算額の推移		24,650	41,282	43,245									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内の外国人介護職員数 (目標)	(180)	(250)	(330)	(400)	(470)	(400)	(540)	70人/年増加				
	実績	182	243	391	470								
活動指標	技能実習候補生受入数 (目標)		(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)					
	実績		0	14	13								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標については達成。 ・活動指標については達成しない見込。 ・財団と連携し、県や福井県介護福祉士会により、介護や介護に必要な日本語の教育・研修を実施した実習生13名を受け入れ（R5.6月・12月） 				当事業で技能実習生を福井県に受け入れるために、幅広く候補者を募れるよう現地の教育機関へ積極的な誘致を行っている。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

外国人介護福祉士候補者受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆
事業主体	介護施設				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題] EPA介護福祉士候補者は、各地の介護施設等において就労しながら、国家試験合格を目指しており、意欲と能力のある者が、一人でも多く介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語学習や介護分野の専門知識の学習支援を行う。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和7年度に必要となる介護職員数 12,611人(令和4年度 11,747人)						
[事業目的] 山翠苑(福井市)において令和2年度からは1名、令和3年度からは2名、愛全園(福井市)において令和4年度からは2名、令和5年度からは2名のEPA(経済連携協定)に基づく外国人介護福祉士候補者の受入を行っており候補者の学習支援のための費用を助成する。												
[事業内容] 介護施設が候補者を受け入れた場合に、日本語学習や介護分野の専門知識の学習のための費用を助成する。 (1) 受入施設における候補者の日本語学習(日本語講師の派遣、日本語学校への通学等)、介護分野の専門知識の学習(民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等)、学習環境の整備及び研修担当者の活動に対する支援に係る費用を助成。 助成金の額 候補者一人当たり150千円以内(年額) (2) 手当(受入施設の研修担当者に係るものに限る)について助成。 助成金の額 一受入施設当たり60千円以内(年額) (3) 喀痰吸引等研修受講費(平成28年度～) 候補者(2年目以降)一人当たり75千円以内(年額) (4) 補助見込額 10名×150千円(学習支援) + 2施設×60千円(手当) + 7名×75千円(喀痰吸引等研修受講費) = 2,145千円												
[受益者] EPAに基づき入国した外国人介護福祉士候補者						[想定される受益者数] 7人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 外国人介護福祉士確保促進事業 (役割分担) 経済連携協定(EPA)介護福祉士候補者 ⇒ 外国人介護福祉士候補者受入事業 外国人留学生⇒ 外国人介護福祉士確保促進事業					
市町との連携状況					他県の状況							

外国人介護福祉士候補者受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	介護施設				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助													
補助率	10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,145			(繰入金) 2,145		地域医療介護総合確保基金(介護分)								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度 予算額の増減理由								
当初予算額の推移	1,150	1,150	1,480	2,280	2,145	学習支援に係る費用単価の減 愛全園(福井市)において令和4年度からは2名、令和5年度からは2名のEPA(経済連携協定)に基づく外国人介護福祉士候補者の新規受入								
2月現計予算額の推移	154	201	628	1,317										
決算額の推移	154	201	628											
前年度までの 主な増減理由	R5：補助対象人数が4名→7名に増加													
[成果指標等の推移]														
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県内の外国人介護職員数 (目標)	(180)	(250)	(330)	(400)	(470)	(460)	(540)	70人/年増加					
	実績	182	243	391	470									
活動指標	候補者所属施設への補助 (目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(7)	(7)		支援を行った人数					
	実績	3	3	3	7									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・令和5年度の成果指標および活動指標は達成。 EPA(経済連携協定)に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ ・令和2年度 1名 ・令和3年度 2名 ・令和4年度 2名 ・令和5年度 2名				積極的に外国人介護職員を受け入れるため、事業所への制度説明等を広く行い受入を広げていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	135			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆																		
事業主体		介護福祉士養成校			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度																	
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他																
補助率	定額																												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]			関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]																							
[解決すべき問題・課題] 各施設において技能実習生等の外国人介護職員を育成・指導するリーダーとしての人材を育成する必要がある。また、労働力人口の減少などによる介護施設からの介護人材の需要に应运えていくために更なる人材の確保が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和7年度に必要となる介護職員数 12,611人(令和4年度 11,747人)																							
[事業目的] 介護人材については、今後、労働力人口の減少などにより、確保が一層厳しくなると予想されており、令和7年に必要となる1万3千人の介護職員の確保に向け、外国人の活用促進を図るため、留学生を本県(介護福祉士養成校)に誘致するための支援制度を創設し、介護人材を確保する。																													
[事業内容] ○外国人留学生受入れ促進助成金 養成校が留学生の学費(入学金、授業料等)を全額免除した場合、免除した学費の1/2と留学生を受け入れた介護福祉士養成校が負担した留学生の学習支援に要した経費の1/2を支給(限度額80万円) 800千円×20人=16,000千円 ※県内の介護事業所に5年以上従事しなかった場合は、助成金返還 (留学生受入れ人数) 補助対象人数 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">H28受入 : 1名(福井県医療福祉専門学校)</td> <td style="width: 50%;">H28: 1名</td> </tr> <tr> <td>H29受入(H30も在籍) : 10名(福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園1名)</td> <td>H29: 11名</td> </tr> <tr> <td>H30受入(R元も在籍) : 17名(福井県医療福祉専門学校 11名、大原学園6名)</td> <td>H30: 27名</td> </tr> <tr> <td>R元受入(R2も在籍) : 19名(福井県医療福祉専門学校 19名)</td> <td>R元: 36名</td> </tr> <tr> <td>R2受入(R3も在籍) : 13名(福井県医療福祉専門学校 11名、大原学園2名)</td> <td>R2: 32名</td> </tr> <tr> <td>R3受入(R4も在籍) : 15名(福井県医療福祉専門学校 14名、大原学園1名)</td> <td>R3: 28名</td> </tr> <tr> <td>R4受入(R5も在籍) : 11名(福井県医療福祉専門学校 11名)</td> <td>R4: 26名</td> </tr> <tr> <td>R5受入(R6も在籍) : 11名(福井県医療福祉専門学校 11名)</td> <td>R5: 25名</td> </tr> <tr> <td>R6受入(予定) : 12名</td> <td></td> </tr> </table>												H28受入 : 1名(福井県医療福祉専門学校)	H28: 1名	H29受入(H30も在籍) : 10名(福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園1名)	H29: 11名	H30受入(R元も在籍) : 17名(福井県医療福祉専門学校 11名、大原学園6名)	H30: 27名	R元受入(R2も在籍) : 19名(福井県医療福祉専門学校 19名)	R元: 36名	R2受入(R3も在籍) : 13名(福井県医療福祉専門学校 11名、大原学園2名)	R2: 32名	R3受入(R4も在籍) : 15名(福井県医療福祉専門学校 14名、大原学園1名)	R3: 28名	R4受入(R5も在籍) : 11名(福井県医療福祉専門学校 11名)	R4: 26名	R5受入(R6も在籍) : 11名(福井県医療福祉専門学校 11名)	R5: 25名	R6受入(予定) : 12名	
H28受入 : 1名(福井県医療福祉専門学校)	H28: 1名																												
H29受入(H30も在籍) : 10名(福井県医療福祉専門学校 9名、大原学園1名)	H29: 11名																												
H30受入(R元も在籍) : 17名(福井県医療福祉専門学校 11名、大原学園6名)	H30: 27名																												
R元受入(R2も在籍) : 19名(福井県医療福祉専門学校 19名)	R元: 36名																												
R2受入(R3も在籍) : 13名(福井県医療福祉専門学校 11名、大原学園2名)	R2: 32名																												
R3受入(R4も在籍) : 15名(福井県医療福祉専門学校 14名、大原学園1名)	R3: 28名																												
R4受入(R5も在籍) : 11名(福井県医療福祉専門学校 11名)	R4: 26名																												
R5受入(R6も在籍) : 11名(福井県医療福祉専門学校 11名)	R5: 25名																												
R6受入(予定) : 12名																													
[受益者] 留学生、介護福祉士養成校、介護事業所						[想定される受益者数] 留学生 27人、養成校2校																							
前事業の有無・実績	■ 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 ■ 有 事業名 外国人介護福祉士候補者受入れ事業 (役割分担) 経済連携協定(EPA)介護福祉士候補者 ⇒ 外国人介護福祉士候補者受入れ事業(国庫10/10) 外国人留学生⇒ 外国人介護福祉士確保促進事業																							
市町との連携状況				他県の状況		四国大学(徳島市)が、平成28年4月から留学生専用コースを開設。大学独自の修学支援奨学金や学費の減免制度を設け、平成27年8月から留学生を募集中(定員10名)																							

外国人介護福祉士確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆		
事業主体	介護福祉士養成校				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		9 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	16,000			(繰入金) 16,000		地域医療介護総合確保基金(介護分)							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		56,800	40,000	28,000	21,600	16,000	補助対象人数の減(R5当初27名→R6当初20名)						
2月現計予算額の推移		24,800	21,600	19,200	15,200								
決算額の推移		24,219	20,350	18,143									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内の外国人介護職員数 (目標)	(180)	(250)	(330)	(400)	(470)	(470)	(540)	70人/年増加				
	実績	182	243	391	470								
活動指標	介護福祉士養成校への外国人留学生入学者数 (目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)					
	実績	13	15	11	8								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・成果指標については達成。 ・活動指標については目標を下回る見込み。 R4受入：11名(福井県医療福祉専門学校11名) R5受入：8名(福井県医療福祉専門学校8名)				新型コロナウイルス感染症拡大により、留学生数が減少傾向ではあったが、コロナ5類以降に伴い、徐々に回復傾向にある。福井県で活躍する人材の確保を目指し積極的な受入を養成校等に促していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,600		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

介護人材「活用」推進事業

区分	整理統合	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、直営、補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 多様化・複雑化する介護ニーズに限られた人材で対応していくため、「多様な働き方(選択的週休3日制度等)」による効率的な事業運営を行うことが必要となる。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和7年度に必要な介護職員数 12,611人(令和4年度 11,747人)						
[事業目的] 若者から選ばれ、高齢者が働き続けられる職場環境づくりの一環として、介護現場における多様な働き方の導入を支援することにより、介護分野での新たな就労モデルを創出し、業界の魅力向上を図る。												
[事業内容] 福井県介護人材確保・現場革新対策協議会を開催し、多様な働き方の導入に取り組むモデル事業所を選定。その取組みに必要な支援を実施するとともに、取組成果の横展開を行う。 (1) 多様な働き方推進モデル事業所の育成 コンサルティング事業者が、モデル事業所に対して、職員人事・組織運営・就業規則等の見直しを支援する。 ①職員の働き方の見直し・新たな雇用形態の導入(選択的週休3日制度の導入、介護助手の導入等) 支援事業所数：大規模事業所(1事業所)、中・小規模事業所(1事業所) ②運営主体の異なる複数事業所連携による人材確保・育成・定着支援(合同就職説明会、職員の人事交流等) 支援事業所数：2事業所1グループ (2) 福井県介護人材確保・現場革新対策協議会の開催 既存の福井県介護人材確保対策協議会を発展させ、福井県介護人材確保・現場革新対策協議会を開催し、モデル事業所の選定、取組成果の横展開を行う。												
[受益者] 県内の介護事業所、介護職員、介護職を目指す求職者						[想定される受益者数] 約1,200事業所						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—				他県の状況		宮城県では、令和2年度より「介護職働き方改革応援宣言プロジェクト事業」と題し、県内介護事業所への「週休3日制」導入の支援を進めている。					

介護人材「活用」推進事業

区分	整理統合	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、直営、補助											経過年数		
補助率	1/3											3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額														
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				9,948	9,948									
2月現計予算額の推移				9,948	8,270									
決算額の推移				8,426										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	介護職員数（人） (目標) 実績		(11,738) 11,691	(11,956) 11,747	(12,096) 11,796	(11,980)	(12,349)	(12,462)	・「第9期福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画」において、介護職員の需要数を推計予定					
活動指標	モデル事業所数 (目標) 実績			(4) 4	(4) 6		(8)	(8)				4事業所/年		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・多様な働き方の導入による人材確保は、中長期的な取組であるため、事業の効果測定が困難である。 モデル事業所数（R5実績） 6事業所見込 ・活動指標は目標を達成した。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	9,948			
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

介護現場の生産性向上推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営、委託								□ 法定受託事務	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
補助率	—								□ 法定受託事務	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 要介護認定者数の伸び以上に介護職員は増加しているものの、若者・高齢者・外国人材など、多様な人材の活躍により、介護職員の確保が必要であり、合わせて介護職員の負担軽減のため、ICT機器や見守りセンサー等の更なる導入を進め、生産性向上や業務の効率化を図ることも必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和7年度に必要な介護職員数 12,611人(令和4年度 11,747人)							
[事業目的] ・介護保険法改正により、都道府県が中心となり、介護現場の生産性向上の取り組みを促進するように努める旨の努力義務規定が新設 ・令和5年度創設の国基金事業の活用により、生産性向上を県内の事業所へ展開させていく地域の総合相談窓口として、福井県介護生産性向上総合相談センター(仮称)を開設し、介護事業所からの生産性向上等に関する相談対応や適切な支援団体等につなぐなどのワンストップ型の総合的な支援を実施するとともに、介護人材確保・生産性向上に係る各種事業実施や関係団体との連携を促進													
[事業内容] (1) 福井県介護人材確保・介護現場革新会議の開催 【605千円】 ・関係団体等と介護人材確保対策について検討するとともに、介護生産性向上総合センターの運営方針等を決定 (2) 福井県介護生産性向上総合相談センター(仮称)の開設・運営 【149,781千円】 【センターにおける事業内容】 ① 総合相談業務(関係機関からの情報収集、相談者への情報提供、関係機関への連携、相談内容記録等) ② HP構築・パンフレットによる各種情報発信 ③ 専門家による個別相談・伴走支援 ④ 介護ロボット・ICT機器の展示(出張)、介護ロボット等の試用貸出 ⑤ 生産性向上および働き方の見直しに関する研修会・セミナーの開催(経営層および現場層向対象) ⑥ 介護現場における生産性向上や負担軽減に資する介護ロボットやICT機器等の導入等の支援(補助金)													
[受益者] 県内の介護事業所、介護職員、介護職を目指す求職者						[想定される受益者数] 約1,200事業所							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・富山県は令和7年度開設予定 ・石川県は令和6年度モデル事業実施、令和7年度以降開設予定 ・岐阜県は令和6年度開設予定 ・長野県は令和6年度開設予定 					

介護現場の生産性向上推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											経過年数		
補助率	—											0 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	150,386			(繰入) 150,386				地域医療介護総合確保基金(介護分)						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						150,386	令和6年度新規事業							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由		—												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	介護職員数(人) (目標) 実績	11,520	11,691	11,747	(12,096) 11,796	(11,980)	(12,349)	(12,462)	・「第9期福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画」において、介護職員の需要数を推計予定 導入支援事業所数 約400(2年間)					
活動指標	ICT導入等の支援 (事業所) (目標) 実績			119	(83) 211	(200)	(200)	(200)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価						
—					—			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題である。						[問題・課題を表す客観的データ]						
[事業目的] 国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。												
[事業内容] 地域医療介護総合確保基金（介護分）の積立て (1) 財源 国2/3、県1/3 (2) 実施期間 平成27年度～ (3) 事業内容 「介護施設等整備」「介護従事者の確保」に向けた事業を実施。												
[受益者] —						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 (実績) ■介護基盤緊急整備等臨時特例基金(国庫10/10・ハード) ■介護職員処遇改善等臨時特例基金(国庫10/10・ソフト) において、介護施設の整備と開設支援を実施していたが、27年度に基金を解散し、本基金に移行した。また、H26年度までの介護従事者確保関連事業については緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用して実施していた。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		全国的に実施 都道府県計画に基づき、厚生労働省が交付額を決定				

地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	-									10 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,146,809	764,524		(財) 24	382,261	国庫：医療介護提供体制改革推進交付金 一般財源：普通交付税対象						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	101,221	714,882	1,062,005	912,146	1,146,809							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	243,075	747,070	1,180,703	81,528								
決 算 額 の 推 移	243,074	747,069	1,107,474									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H 2 8 年度は、2 7 年度経済対策分723,301千円を含んでいる。 ・ H 2 9 年度は、計画最終年（3 年目）にあたり、施設整備分がそれまで2 年間の残高で概ね対応できたため。 ・ H 3 0 年度は、施設整備分がこれまで残高で対応でき、積立てが必要ないため。 ・ R 1 年度は、ハード分について原則、2 8 年度に積み立てた経済対策分および前年度までの積立分で対応するが不足分については新規積立を行う。ソフト分についてはこれまでの積立残で対応できるため、新規積立の必要はない。 ・ R 2 年度は、新型コロナウイルス対策対応等のために積立額が増 											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							基金の積み立てのみのため成果指標の設定困難				
活動指標	(目標) 実績							基金の積み立てのみのため活動指標の設定困難				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課		課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 26 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [13 人生100年時代の健康ライフスタイル 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		〔 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画 〕								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<p>[事業目的]</p> <p>介護保険法に基づき、令和6年度～令和8年度における介護保険運営に係る方向性、具体的施策（市町への支援策を含む）およびサービス量の見込みなどを盛り込んだ介護保険事業支援計画を策定することにより、介護保険給付の円滑な実施を図る。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>令和5年度中に策定する「第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画」（計画期間：令和6～8年度）冊子の印刷を行う。</p>															
[受益者] 高齢者						[想定される受益者数] 約233,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県医療計画策定事業 (役割分担) 医療と在宅介護の推進による在宅介護のサービス見込み量等、第8次福井県医療計画との整合性を図る							
市町との連携状況	介護保険事業は実施主体となる保険者が各市町等であり、ヒアリング等を通じて、市町等の現状分析、目標設定等について把握するとともに、市町の介護保険計画の策定を支援している。 また、各市町等で推計したサービス見込み量や介護保険料基準額との整合性を図った上で、県の介護保険事業支援計画を策定している。					他県の状況		第9期介護保険事業支援計画については、全都道府県が令和5年度中に策定する予定							

介護保険事業支援計画等改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	長寿福祉課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H11 年度 経過年数 26 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	545					545								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	1,615	543		1,474	545	「第9期福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画」冊子の印刷を行う。								
2月現計予算額の推移	1,367	543		1,474										
決算額の推移	672	358												
前年度までの 主な増減理由	介護保険事業支援計画等は、3年毎の改定となるため、計画期間の前年に、計画を策定し（計画策定懇話会や市町等情報交換会を実施）、計画期間の初年度に、前年に策定した計画の冊子を印刷している。													
[成果指標等の推移]														
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	計画の策定 (目標) 実績	(1) 1		(1) 1				計画策定事業のため活動指標の設定困難						
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
予定通り計画策定懇話会を4回開催し、3月末に第9期福井県高齢者福祉・介護保険事業支援計画を策定する見込み。				前年度に策定した計画の冊子の印刷を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	929			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				